

行政視察 堀川悦郎 議員

日時: 令和7年8月6日(水)～8月8日(金)

場所: 北海道苫小牧市、北海道深川市

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野新都市BT～羽田空港第2ターミナル	バス	往	102.5				3,900	3,900
羽田空港～新千歳空港	飛行機	往	821.0			42,320		42,320
新千歳空港～市役所前	バス	往	28.4				630	630
市役所前～表町5丁目	バス	往	1.0				230	230
苫小牧～深川	鉄道	往	177.8	3,960				3,960
深川～札幌	鉄道	往	106.6	2,530	1,830			4,360
さっぽろ～すすきの	鉄道	往復	2.4	420				420
札幌～新千歳空港	鉄道	復	46.6	1,230				1,230
新千歳空港～羽田空港	飛行機	復	821.0			42,320		42,320
羽田空港第2ターミナル～佐野新都市BT	バス	復	102.5				3,900	3,900
計				8,140	1,830	84,640	8,660	103,270

宿泊料@16,500×2泊 33,000 円

交通費 103,270 円

(うち航空運賃 84,640 円)

計 136,270 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 亀田 昌久

※金額や発行元などが、枠内に収まるよう、また重ならないように添付してください。

行政視察 堀川悦郎 議員

日時: 令和8年1月14日(水)~1月16日(金)

場所: 熊本県山鹿市、宮崎県小林市

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野新都市BT~羽田空港	バス	往復	205.0				7,800	7,800
往:羽田空港~福岡空港 復:宮崎空港~羽田空 港)	飛行機	往復	1,935.0			41,500		41,500
福岡空港~熊本	鉄道	往	118.4	2,680	3,220			5,900
熊本駅前~山鹿市役所入口	バス	往	32.2				1,280	1,280
山鹿郵便局前~市役所前(熊本)	バス	往	30.6				1,060	1,060
熊本城・市役所前~辛島町	鉄道	往	0.6	200				200
辛島町~熊本駅前	鉄道	往	2.2	200				200
熊本~新八代	鉄道	往	32.9	760				760
新八代駅前~宮崎駅	バス	往	154.6				4,500	4,500
宮崎駅~小林駅	バス	往	49.1				1,810	1,810
小林~宮崎	鉄道	往	85.8	1,930				1,930
宮崎駅~宮崎空港	鉄道	復	6.2	400				400
計				6,170	3,220	41,500	16,450	67,340

宿泊料@16,500×2泊	33,000 円
交通費	67,340 円
(うち航空運賃)	41,500 円)
計	100,340 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 亀田 昌久

令和7年度創政クラブ行政視察報告書

期日：令和7年8月6日(水)～8月8日(金)

6日(水) 北海道苫小牧市 苫小牧福祉トイレカー(とまレット)について

7日(木) 北海道深川市 「北のスポーツ都市ふかがわ」によるスポーツを核とした地域活性化プロジェクトについて

参加者：久保 貴洋 澤田 裕之 栗崎 卓二 茂木 明男 田邊 直美
澤田 裕之 以上6名

作成者 堀川 悦郎

北海道苫小牧市 苫小牧福祉トイレカー(とまレット)について

質問事項

苫小牧市が導入した福祉トイレカー(とまレット)について、車いすを利用される方々の社会進出や誰もが安心して外出できる環境を整備することで、市民生活にどのような変化や効果もたらしているかを学び、本市が導入するトイレトレーラーの運用に参考にさせていただきます。

- 1.福祉トイレカーを導入するにあたり、どのような経緯で導入されましたか。
苫小牧市のような広大な地域において、固定式のバリアフリートイレを各地に増設するのではなく、移動式の福祉トイレカーを導入された決め手は何だったのでしょうか。イベントが市内広域で開催されるといった地域特性や、この形態を選択された理由を教えてください。
- 2.導入を決定される過程において、例えば民間事業者が保有する同様の車両とのレンタル契約や、近年注目されているトイレトレーラーの導入など、他の選択肢との比較検討は行われましたでしょうか。その上で、貴市が自ら車両を保有し運用する現在の形式が最適と判断された理由について教えてください。
- 3.導入費用はどれくらいかかりましたか。国や北海道からの補助金はありましたか。年間の維持費はどれだけかかりますか教えてください。
- 4.年間の維持管理費用に対し、イベント等での活用による市民サービスの向上や、障がい者・高齢者の社会参加の促進といった導入の効果は、費用に見合うものだと評価されていますでしょうか。費用対効果に関する貴市の見解をお聞かせください。

- 5.福祉トイレカーの特徴について教えてください。
- 6.福祉トイレカーを導入して、平成29年から運用開始していると思います。令和5年、令和6年の運用実績は24回と26回になっております。導入当初の運用見込み回数との相違はありますか。また、相違した原因を教えてください。
- 7.福祉トイレカーが出動して、イベントや町内会の催事で使用されると思います。1回の出動でトイレがどのくらい使用されたのか分かれば教えてください。
- 8.本市が導入するトイレトレーラーは有事の際の運用を目的として購入します。福祉トイレカーは災害時に出動した経験はありますか。また、出動したことがある場合、災害現場での運用の問題点があれば教えてください。
- 9.有事の際の運用を想定した時に、災害時に避難所などで利用が集中、汚水タンクの処理能力が懸念されます。大規模災害時における、汚水・運搬体制や、複数の避難所を巡回するローテーション計画など、トイレ機能を継続的に提供するための具体的な運用マニュアルや協定があれば教えてください。
- 10.福祉トイレカーを導入して市民からの意見や要望がありましたら教えてください。
- 11.福祉トイレカー導入の効果について教えてください。
- 12.福祉トイレカー運用の今後の改善点があれば教えてください。

報告書

苫小牧市福祉部 障がい福祉課 課長 上林 孝治様
同 主査 渡辺 雅俊様
苫小牧市議会事務局 事務局長 宮沢 照代様

苫小牧市の概要

苫小牧市は北海道の中南部、道都札幌市から車で約1時間半の場所に位置し太平洋に面しており、気候は北海道の中では比較的温暖で、夏は涼しく、冬は降雪量が少ないのが特徴です。人口は令和7年6月末現在164,690人、面積は561.66km²で1948年に市制施行されました。活火山の樽前山があり、その麓からは良質な水が流れています。市東部には、日本初のバードサンクチュアリに指定され、ラムサール条約登録湿地でもあるウトナイ湖があります。世界初の

内陸掘込湾港である苫小牧港と東港があり、札幌都市圏に最も近い太平洋岸の港として、北海道工業地域を代表する存在となっています。特に苫小牧港の内航取扱貨物量は日本一を誇り、東部地域には、世界最大級の石油備蓄施設があります。

別紙

苫小牧福祉トイレカー(とまレット)についての質問事項の回答といたします。

考察

1. 苫小牧市では、長年にわたり様々な場面・場所でトイレやおむつ交換等が必要な方がいることを、障がい当事者やボランティア団体等より意見として伺っており、その解決策のために、今までにない機能を備え様々な場面・場所でのバリアフリーの推進を図るために福祉トイレカーが導入された。

佐野市においても、車いす利用者をはじめとした障がい者や高齢者への配慮を検討することが必要である。また、エアコン付きの福祉トイレカーを公用車として導入することにより、季節を問わず市内で実施されるお祭り等以外に災害時にも大きな役割を果たすことが期待できる。

2. 福祉トイレカーの特徴としては、小型貨物車程度のサイズのトラックにバイオトイレを搭載し、小回りが利くサイズなので場面・場所を選ばずに運用が出来る。バイオトイレは、おがくずを使って微生物の力で排泄物を分解し、通常の仮設トイレと異なり、汲み取りが不要で水を使用しないため、冬場の凍結リスクが低く、どこでも利用出来る。耐荷重性能は約 300 kgで振動も少ない安定性の高いリフトが装着されている。車いすユーザーの利用を前提としたゆとりのあるスペースが確保されており、衛生機能と耐久性に優れた素材を採用し、清潔感があり、便座に座った時に便座の位置を確認できる鏡が設置されて使いやすいように工夫されている。

問題点としては、トイレの数が1基しかない点である。小型貨物車程度のサイズのトラックなので小回りが利き場面・場所を選ばずに運用が出来るメリットはあるが、車両価格と維持費との関係で他の自治体が導入していない要因だと思われる。

3. 福祉トイレカーの導入により、障がいのある方や高齢者などの利用者がトイレの問題で外出が制限されていたが、苫小牧市の主要なイベントや町内会

の催事に気軽に参加できるようになった。福祉関係の職員だけでなく、災害対応にあたる危機管理室や、各種のイベントに関係する産業経済部等の職員が操作説明会を受けており、災害時への迅速な出動が可能である。また、平成30年9月の北海道胆振東部地震の発災後、7日間出動している。

佐野市においても、令和7年度にトイレトレーラーを導入します。トレーラーなので牽引免許が必要になります。職員の方は、異動があり担当課から外れることになることも考えられます。毎年、一定の職員は牽引免許の取得が必要と考えられる。

4. 導入時の国や北海道からの補助金はなく、費用は平成28年度に車両価格約1.860万円で、年間のランニングコストとして令和7年度維持管理費605万円となっている。現在、他の自治体が導入していない現状から車両価格も相当な金額になる事が予想される。

佐野市においては、トイレトレーラーの取得に対して国からの補助が2分の1あり、残りの購入金額に対してクラウドファンディングを検討しています。やはり、色々な方法で財源の確保を検討する必要があります。

5. 最後に、佐野市はトイレトレーラーを導入します。苫小牧市は北海道胆振東部地震に出動して、その時は、24時間体制シフト制で運用されている。佐野市においても災害時の運用マニュアルの作成が必須である。また、トイレトレーラーの場合、バリアフリーがついたトイレトレーラーもあり、エアコンやリフトが附いていて様々な方々に配慮した機能がある。将来的に、車いす利用者をはじめとした障がい者や高齢者への配慮を検討することが必要な時、バリアフリー機能がついたトイレトレーラーの導入を検討する必要があります。

北海道深川市 「北のスポーツ都市ふかがわ」によるスポーツを核とした地域活性化プロジェクトについて

質問事項

深川市は市内の多様なスポーツ施設を最大限活用し、陸上競技を中心とするスポーツ合宿招致を進めてきました。本市においても佐野市国際クリケット場があり、日本唯一の国際規格の広さを備えた本格的なクリケット競技場で佐野市が世界に誇る「クリケットの聖地」にすることを目指しています。深川市の取り組みを今後の本市のスポーツ振興の参考にさせていただきます。

1. 深川市がスポーツ合宿を招致することになった要因を教えてください。
2. 令和2年度以降の年間のスポーツ合宿件数とスポーツの種類が分かれば教えてください。
3. 合宿所を運営されている市民の皆様から、市の取り組みに対して意見や要望がありましたら教えてください。
4. 深川市は、スポーツ合宿を運営している経営者に補助金を支給していますか。また、支給している時は、金額を教えてください。
5. 深川市がスポーツ合宿を招致するにあたり、どのようなPRをしているのか教えてください。
6. 深川市がスポーツ合宿として、全国的に有名になった要因をどのように把握しているのか教えてください。
7. スポーツ合宿の誘致による、市内の宿泊施設や飲食店、関連産業への経済波及効果をどのように分析・試算されていますでしょうか。もし具体的な試算額や、市の税収に与える影響額などが算出されていればお聞かせください。
8. 合宿の受け入れにより、年間の交流人口(選手、指導者など市外からの来訪者)はどのように変化したと推測されていますでしょうか。また、合宿での来訪をきっかけに、深川市のファンとなり再訪されたり、ふるさと納税といった「関係人口」の創出に繋がった事例がありましたら教えてください。
9. スポーツ合宿誘致に関する一連の政策効果(経済効果や交流人口の増加など)を、どの部署が主体となって測定・評価されているのでしょうか。また、その評価結果を、今後のスポーツ振興施策や予算編成にどのように反映させていくのかお聞かせください。
10. 今後の取り組みとして、①自ら行うスポーツとあります。個人の健康増進及び保持を目的に市民参加型の運動教室の開催などに取り組みます。とありますが具体的な内容を教えてください。
11. 呼び込むスポーツとあります。既存のスポーツ合宿招致活動の強化を図るほか、新規イベントの開催やPRコンテンツの作成に取り組みます。とありますが具体的な内容を教えてください。
12. 携わるスポーツとあります。地域スポーツ活動への参加者を発掘・育成を目指し、指導者養成講習会などの開催に取り組みます。とありますが具体的な内容を教えてください。
13. 育てるスポーツとあります。次世代の人材育成を目的として、ジュニアイベ

ントの開催や青少年を対象とした助成事業に取り組みます。とありますが具体的な内容を教えてください。

報告書

深川市教育委員会	生涯学習スポーツ課長兼中央公民館長	久保田 慎二
同	課長補佐	原田 晋吾
深川市議会事務局	事務局長	本多 孝二

深川市の概要

深川市は、北海道のほぼ中央に位置する市で、札幌市と旭川市を結ぶ交通の要衝として、古くから発展してきました。昭和 38 年に周辺 4 町村が合併し深川市が誕生しました。人口は、令和 7 年 7 月末現在 18,007 人面積 530 km²で北海道第一の長流である石狩川と、その支流である雨竜川が市内を貫流し、両河川の流域に広がる肥沃な平地には、市街地、水田、畑が形成されています。気候は、内陸的な気候で寒暖の差が大きく、特別豪雪地帯に指定されています。基幹産業は農業で、道内有数の稲作地帯として知られています。米以外にも、りんごやそばの生産も盛んです。

考察

1. 深川市は昭和 42 年にスポーツ都市を宣言し、以降ハード面、ソフト面でスポーツ施設の充実に取り組んできた。平成 7 年度にオープンした深川市陸上競技を機に施設の利活用を市内住民だけにとどまることなく、北海道の冷涼な気候を活かし、主に陸上競技を中心とした合宿誘致を深川市の主要施策とし取り組みを推進してきた。

佐野市も昭和 50 年に市民の健康増進と活用あり地域づくりを目的としてスポーツ都市宣言を行っている。スポーツ施設の整備やスポーツイベントの開催、スポーツを通じた地域交流の促進などで、特にクリケットの普及に力を入れて国際大会も開催されるまでになっている。今後、色々なスポーツを誘致していくためには、陸上競技場においても、国際規格に合致した施設の整備が必要である。

2. 深川市は合宿の先進地の視察を行い、課題を把握し解決策を検討している。また、各種大会などに行き、市内施設や合宿の方法を検討している。宿泊先との連絡調整や発着空港までの送迎も行っている。

佐野市としても、日本唯一の国際規格の広さを備えた本格的なクリケット競技場があり、世界に誇る「クリケットの聖地」にするのであれば、幅広い世代へのクリケットの普及を目指すために、より一層の情報発信と世界に向けた視察や研究が必要である。令和7年度からクレアシンガポール事務所に職員を派遣して、A.S.E.A.N.地域の文化、経済などの情報収集を行います。この時にも、クリケットの普及に関する情報収集することも重要です。

3. 平成30年4月に市内のホテルや旅館等における宿泊者の収容能力不足が課題となり、中学校を改修し、深川市学びと集いの郷 音江広里交流館「エフパシオ」がオープンした。整備に係る事業費は約1億8千万円である。敷地面積は33,678㎡、鉄筋コンクリート2階建て、監督室やコーチ室、体育館、研修室、トレーニングルームなどを備えている。総合運動公園は、日本陸連公認第3種全天候型陸上競技をはじめとする野球場、テニスコート、体育館やジョギングシューズが整備されている。

佐野市においても、今後、佐野市立かえで義務教育学校の開校や城東中学校区義務教育学校の整備が予定され、併せて7つの小学校が対象となる。閉校後の活用としてクリケットや他のスポーツの宿泊として整備することは、地域やスポーツの推進を図ることに役立つと考えられます。

4. 総合体育館、テニスコート、陸上競技場などは、総合体育館及び総合運動公園体育施設として指定管理者に運営を委託している。委託期間は、令和6年4月1日から令和11年3月31日までの5年間である。

佐野市においても、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、また、経費の節減等を図ることを目的として、平成18年4月から指定管理者制度を導入している。「佐野市運動公園等3施設」などがあります。指定管理者制度の一つの課題として、指定管理者を選定した後の指定管理期間における事業内容をしっかりと精査することである。

5. 最後に、まず、佐野市として佐野市国際クリケット場を中心に考えた時に、グラウンドは日本唯一の国際規格の広さを備えている。宿泊施設は市内に現状の大会規模や使用状況からすると十分にある。これをより多くの選手を呼び込みためには、クリケットの認知度をより一層向上させる必要がある。また、他のスポーツを誘致するには、運動公園など競技施設の国際規格に合致した整備や改修が重要と言える。

以上。

令和7年度創政クラブ行政視察報告書

期日：令和7年11月12日(水)

12日(水) 衆議院第一議員会館

参加者：久保 貴洋 澤田 裕之 栗崎 卓二 茂木 明男 横塚 剛

田邊 直美 堀川 悦郎 以上7名

作成者 堀川 悦郎

1. 空き家対策について

質問事項

① 佐野市におきましても人口減少や高齢化率の上昇に伴い、空き家の数は増加傾向にあります。これまで空き家対策として、空き家バンクの創設、特定空き家等除却に伴う補助制度の創設などの取り組みを進めて参りました。この間に国の空き家対策としては、民法の一部改正（令和3（2021）年4月公布）により相続登記義務化関係の改正や、また「相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法（令和3（2021）年4月公布）」の創設や、令和5年に空き家対策特別措置法が改正され、新たに管理不全空き家の認定制度が設けられるなど、国においても対策が進められてきました。

現在、佐野市としては、空き家等の利活用や除却を上回るペースで新たな空き家が発生しており、その数は年々増加傾向にあります。また、高齢者世帯で子どものいない世帯が増加しているため、一層空き家が増加すると予想されます。適切に管理されていない空き家は、草木の繁茂による害虫の発生や倒壊の危険性で周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼしています。

このような地方自治体の状況を踏まえて、国の今後の空き家対策を教えてください。

② 現在、空き家の所有者が、空き家の解体を行えない理由として2点考えられます。一つ目は、解体費用が掛かることです。二つ目は、建物を解体した後に土地の固定資産税の特例措置が無くなることで、固定資産税が約3倍になることです。住宅用地については、固定資産税、都市計画税が課税標準に基づいて課税されます。住宅一戸あたり200㎡までの小規模住宅用地については、固定資産税の課税標準の6分の1、一般住宅用地は課税標準の3分の1に軽減されます。

望ましい一つの方向性としては、みなし規定が想定されます。被相続人の住宅を相続人が取得し、相続人に既に居住している住宅がある場合に限り、建物を解体しても建物が有るとみなすというものです。市は、固定資産税をそのまま課税し、土地の所有者は住宅用地の特例措置を継続して固定資産税の軽減が適用できれば、所有者においては新たな負担は発生しません。市にとっては土地の固定資産税はそのままです。しかしながら、みなし規定により不適切な管理の空き家が減少することで、地域の生活環境への悪影響の除外、防災・防犯性の向上に貢献すると考えられます。また、相続税の小規模宅地等の特例も適用されない為、二重の軽減措置は受けられません。

この固定資産税の特例を地方税法で創設することなど今後の検討方針について伺います。

報告書

国土交通省 住宅局 住宅総合整備課 住環境整備室 課長補佐 柿坂 拓也
同 民間住宅管理係長 伊藤 一真

考察

国においても、空き家が年々増加し続ける中で、特に使用目的のない空き家の増加が顕著であることが分かりました。空家等対策の推進に関する特別措置法などにより、特定空家等の除却等に関する詳しい内容を把握することができました。

まず、佐野市として特に空き家の増加が著しい中心市街地などに「空家等活用促進区域」を設定して、空き家対策を積極的に推進することも重要です。中心市街地や住宅団地など、地域の拠点的なエリアに空家等が集積すると、当該地域の本来の機能を低下させるおそれが高まります。また、古い空家等を活用する上で、建築基準法等の規制がネックになっているケースもあります。そこで、市区町村が重点的に空家等の活用を図るエリアを「空家等活用促進区域」として定め、区域内で空家等の所有者等への要請や、規制の合理化を措置することが可能になります。今後、佐野市も積極的な取り組みが必要になると思います。

次に、空家等管理活用支援法人の指定です。佐野市も職員が不足していて、所有者への働きかけ等が十分に出来ていません。そのため、所有者が空

家の活用や管理について相談等をできる環境が十分ではありません。そこで、佐野市が、空家の活用や管理に取り組むNPO法人、社団法人、会社等を「空家等管理活用支援法人」に指定して、当該法人が所有者への相談対応や、所有者と活用希望者のマッチングなど行うことが今後重要になると思われました。

最後に、固定資産税の特例を地方税法で創設することなど今後の検討方針については、納税の公平性の観点から実現は難しいとのことでした。これは、相続人が既に居住用の住宅を所有している場合のみ特例を認めると、居住用住宅を所有していない相続人との間で公平性を欠くという理由によるものです。この特例は一つの提案です。佐野市独自の検討も必要だと思えます。

2. 持続可能な介護施設の運営について

質問事項

- ① 高齢化の影響で要介護者は年々増加しています。それに伴い、介護サービスの利用者が増加することは確実です。この状況を鑑みると、介護サービスの充実や介護職員の確保・育成を進める必要があります。しかし、介護業界は人手不足が深刻です。ますます少子高齢化がすすむ日本では、これから現役世代が減少していきます。人手不足の解消には、介護職員の待遇改善や労働環境の改善、働き方改革の推進など、労働者を取り巻く環境を包括的に改善していく取り組みが必要です。特に高齢化率が急速に高まる地方においては、介護人材の確保と育成は喫緊の課題であります。

このような介護施設の介護職員の待遇改善について、国の今後の取り組みについて教えてください。

- ② 特別養護老人ホームを設置する際、経営安定のために地価の安い場所を求めざるを得ない時期がありました。その結果、高齢者施設の一部は、川沿いの市街化調整区域に建設されています。近年、災害は、激甚化・頻発化する傾向にあります。例えば、2020年7月の豪雨では、熊本県球磨村の特別養護老人ホームでの甚大な被害が発生し、多くの高齢者の方々が犠牲になってしまいました。この被害の原因の一つとして、浸水ハザードの危険性が高い場所に施設が建設されたことがあげられます。

川岸に建設された特別養護老人ホームは、設置から相当の年数が経過しており、施設が老朽化しています。新たに建て替えを検討する時期を迎える施設があります。既存の立地に建て替えることは確かにコスト的にメリットがあります。しかしながら、災害による被害リスクを引き続き抱えたまま生活することになるという点も考慮する必要があります。

そこで、ハザードマップに指定されている地域にある特別養護老人ホームが、新たな安全な場所に移転・建て替えする時に利用可能な補助金の創設について伺います。

報告書

厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課 福祉人材確保対策室

マンパワー企画係長 指導育成係長 水津 秀幸

厚生労働省 老健局 高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室

主査 小林 美穂

厚生労働省 老健局 高齢者支援課 施設係 神田 真歩

同 老人保健課 企画法令係 鶴巻 明梨

考察

国の経済財政運営と改革の基本方針 2025 などにより、医療・介護・障害福祉等の公定価格の分野について、賃上げ、経営の安定、離職防止、人材確保がしっかり図られるよう、コストカット型からの転換を明確に図る必要があること、また介護・障害福祉分野の職員の他職種と遜色ない処遇改善や業務負担軽減等の実現に取り組むとともに、これまでの処遇改善等の実態を把握・検証し、2025 年末までに結論が得られるよう検討していることが分かりました。

次に、第 9 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について、都道府県が推計した介護職員の必要数を集計すると、令和 22 年度には約 272 万人が必要となり、現在よりも約 57 万人の増加が必要です。これは年間 3.2 万人を増加させ続けなければならない計算になります。介護職員の処遇改善や介護職の魅力向上、外国人の受入環境整備などの総合的な介護人材確保対策を早急に国全体で取り組む必要があります。まずは、介護職員の処遇改善だと思います。国の介護職員の収入を 2%程度引き上げる方針では、現在の所

得水準から考えると厳しい状況だと思います。財政的に困難ではありますが、相当なベースアップを進めないと介護職員の確保は難しいと思います。また、外国人材の受入を積極的に推進することも重要です。言葉の問題や円安の進行で外国人の受入は難しい時代になっていますが、人口減少の状況を踏まえ、今後積極的に推進する必要があります。

最後に、ハザードマップに指定されている地域にある特別養護老人ホームが、新たな安全な場所に移転・建て替えする時に利用可能な補助金の創設についてですが、国は、地域医療介護総合基金の中で、一定の条件の下で、災害レッドゾーン・災害イエローゾーンに立地する老朽化等した広域型介護施設の移転建替にかかる整備費の支援を実施していることが分かりました。ただし、1床当たり前年度比5万円増の553万円です。これでは、65床の介護施設の場合、補助金は3億5,945万円となりますが、現在の物価高による建築費高騰の状況下では移転建替は困難です。このクラスの介護施設では建設費だけで約13億円かかります。国は、数十年前に建築基準法でこの場所に建築許可を認可していることを考慮する必要があります。佐野市としても市内に9施設あることをしっかりと認知して対策を進め必要があります。

以上です。

令和7年度 堀川悦郎 行政視察報告書

期日 令和7年11月28(金)～11月28日(金)

東京都町田市小川小学校 公開校内研究会について

参加者 堀川 悦郎

作成者 堀川 悦郎

視察目的：児童の主体性を引き出す「自由進度学習（複数教科・単一教科・異学年混合）」の実践現場を視察し、本市における次世代型教育の導入に向けた知見を得るため

現在、日本の公教育は大きな転換期を迎えている。文部科学省が掲げる「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実は急務であるが、従来型の「一斉授業」では、学習進度や理解度の多様化（浮きこぼれ・落ちこぼれ）、不登校児童生徒の増加といった課題に十分に対応しきれていないと考えます。また、教員の長時間労働や人材不足も深刻化しており、教員が「教える」といった授業スタイルから、児童生徒が自ら学ぶ「学習者を主語とした教育」への転換、すなわち教職員の役割の一つでもある「ティーチング」から「ファシリテーション」への移行が全国的な課題となっていると考えます。

【小川小学校の取り組み】

同校は、児童が自分のペースで学習計画を立てて学ぶ「自由進度学習」の先進校として全国から注目を集めている。単一教科にとどまらず、複数教科の横断や異学年合同での学習など、公教育の枠組みの中で大胆な授業改革を実践している。

視察内容（授業見学の報告）

公開校内研究会にて、以下の多様な形態による自由進度学習を視察した。

・複数教科単元内自由進度学習

1年生：国語

5年生：算数・社会

6年生：外国語

概要：複数の教科を横断し、児童生徒自身が「今日はどの教科を、誰と、どの程度進めるか」など自分で選択・計画して進めていた。低学年から自己決定を促す仕組みが構築されていた。

・異学年混合自由進度学習

2年生・3年生：算数（2年：かけ算、3年：2桁のかけ算）

概要：学年の枠を超えた学習環境。うまくいかない下級生に上級生が寄り添い、逆に下級生から刺激を受けたりと、自然な協働的学びが成立していた。

・単一教科単元内進度学習

4年生：算数（面積）

概要：同一単元の中で、基礎をじっくり学ぶ児童生徒、応用問題に挑戦する児童生徒など、個々の理解度に応じた学習環境が準備されていた。

・テキストプログラミング

4年生：総合

概要：プログラムのバグを発見できるか！という内容だったが、論理的思考力とICTツールの日常的な定着が見られた。

視察に関する考察

すべての教室において共通していたのは、「教室の主役が教員ではなく児童生徒であった」という点である。従来の一斉指導では、静かに黒板に向かって前を向いている事が「良い態度」とされていたが、小川小学校では、児童生徒が自

ら学習目標を設定し、必要な情報を端末で調べ、教室や廊下などで、時には立ち歩いて友人と意見交換を行いながら、生き活きと課題を解決していた。異学年混合学習では、教え合いが「理解の定着」と「自己肯定感と自己有用感の向上」に大きく寄与しており、教員の役割が「環境設定」と「学習の伴走者（ファシリテーター）」へと転換されている事が確認できた。これは、多様な子どもたちが同じ空間で学ぶインクルーシブ教育の観点からも極めて有効な手法であると考えた。

今後の佐野市の方向性と考察

本視察を通じて、佐野市の次代を担う子どもたちのために、「自由進度学習」の導入は強く推進すべき課題であると確信した。これからさらに予測不能な時代に突入する中で、指示待ちではなく、自ら課題を発見し解決する力（主体性と当事者意識）の育成は、本市にとっても重要なテーマである。

以上の観点から、佐野市の今後の教育の方向性として以下を提言したい。

1、「学習者主語」の教育へのパラダイムシフト（意識改革）

「教員が教える」から「児童生徒が学ぶ」学びを預ける教育に転換を図るため、市教委及び現場教職員の意識改革とファシリテーションスキルのさらなる向上のための研修機会を拡充する必要がある

2、モデル校の指定とスモールステップでの導入

市内において「自由進度学習」を試行するモデル校（またはモデル学年・単元）を指定し、まずは「単一教科単元内」からスモールステップで実践を始めることを提案する。

3、異学年交流・協働的学びの制度的推進

少子化が進む本市において、異学年混合での学習は、人間関係の構築や多様性の理解、さらには教職員の負担軽減（チーム担任制などのチームティーチング化）の観点からもメリットが大きいと考える。学校行事だけでなく、教科学習

における異学年合同授業の可能性も模索する必要がある。

4、ICT環境の「文房具化」の徹底

小川小学校の自由進度学習は、一人一台端末が文房具として当たり前機能している事が前提であった。佐野市でも、端末を「特別なツール」から「日常の学習基盤」へとさらにアップデートさせる取り組みが必要である。

佐野市が「主体的・対話的で深い学びを支援する学校作り」を実現するためには、こうした先進的な学びの形態を積極的に取り入れ、佐野市独自の「個別最適・協働的な学び」の形を創り上げていく事が急務であると考えました。

以上となります。

令和7年度創政クラブ行政視察報告書

期日 令和8年1月14(水)～1月16日(金)

14日(水) 熊本県山鹿市 農業支援プロジェクトについて

15日(木) 宮崎県小林市 「ハッシンコバヤシ!!」プロジェクトについて

参加者 久保 貴洋 澤田 裕之 栗崎 卓二 茂木 明男 横塚 剛 田邊 直美
堀川 悦郎

作成者 堀川 悦郎

山鹿市 農業支援プロジェクトについて

質問事項

佐野市においては、農業を取り巻く現状は厳しさを増して来ています。高齢化と担い手不足は深刻な状況です。農業従事者の数は年々減少しており、同時に平均年齢も上昇しています。新規就農者数も減少傾向にあり、担い手の確保が非常に困難な状況です。また、このよう影響で耕作放棄地が増加して、近年では獣害の被害拡大の一因となっています。

山鹿市においては、山鹿市担い手育成総合支援協議会などにおいて、新規就農に向けた支援(相談・準備・就農開始)や新規就農後の支援などにより、新規就農をサポートしています。山鹿市の取組みを研修させて頂き、本市の農業行政の参考にさせていただきます。

- 1.山鹿市の農業の現状について教えてください。
- 2.農業支援プロジェクトを立ち上げた要因を教えてください。
- 3.就農相談は、令和4年度から令和6年度の3年間で毎年どれくらいの相談件数がありましたか教えてください。また、そのうち実際に就農した人数はどれくらいだったか教えてください。
- 4.就農相談で重要な役割を担っている山鹿市担い手育成総合支援協議会について教えてください。
- 5.農業経験がない方が、インターンシップで農業の現場体験が出来るとあります。具体的にどのような農業体験ができるのか教えてください。
- 6.山鹿市では、「やまが和栗」やスイカ等、収益性の高いブランド品目をお持ちですが、就農相談の段階で、市として推奨する品目への誘導はどのように行っていますか教えてください。また、未経験者が難易度の高い品目や、初期

投資のかかる品目を希望した場合の「マッチングの調整」はどのように行っていますか教えてください。

- 7.就農への意思を確認した場合の選択肢として、農業法人等へ就職とあります。現在、何社に依頼して、主にどのような農業を営んでいる法人ですか教えてください。
- 8.就農者の育成には、受入農家の協力が不可欠ですが、指導する側の農家にとっては時間的・精神的な負担も大きいものと思われます。受入農家を継続的に確保するために、市や協議会として受入農家側にどのようなメリット(指導料や助成)やフォローを提供されていますか教えてください。
- 9.新規就農者育成総合対策(就農準備資金・経営開始資金)について教えてください。
- 10.移住就農者にとって「住居」と「条件の良い農地」の確保が最大のハードルになりがちです。山鹿市では協議会が中心となってマッチングされているのですが、市場に出てこない「空き家・空き農地」をどのように掘り起こし、所有者を説得して貸し出しに繋げているのでしょうか。コーディネーター等がいるのか教えてください。
- 11.就農に向けての準備で農地・施設・機械・住居・資金等とあります。どのような内容なのか教えてください。
- 12.仮独立期間の経済面・資金面の支援の中で、青年等就農資金等とあります。この内容について教えてください。

報告書

山鹿市農林部農業振興課 担い手支援係長 山口 儀一郎様

同 担い手支援係 白石 直之 様

熊本県県北広域本部 鹿本地域振興局 農林部 農業普及・振興課

担い手・調整班 主任技師 藤井 祥一朗様

山鹿市の概要

山鹿市は、熊本県北部の内陸に位置しています。山鹿市は、平成17年1月に1市4町の合併により誕生した自治体です。熊本市から北側へ約30kmで、北部から北東部にかけて福岡県、東部で福岡県と接しています。中央部よりやや南寄りにある中心市街地から南部にかけては盆地となっています。市の北部に

は、標高千メートルを超える山々が連なり南部の豊かな田園地帯を育んでいます。本市の面積は299.69 km²あり、人口は令和7年12月31日現在で47,378人です。主要産業は、農林水産業です。農業では、米、粟、スイカなどが有名で、畜産業は、和牛、豚、鶏などが盛んです。観光では、山鹿灯籠まつりや山鹿灯籠民芸館、八千代座が知られています。

別紙

山鹿市農業支援プロジェクトについての質問事項の回答といたします。

考察

山鹿市の主要産業である農林業については、2020年農林業センサスによると、経営耕地面積4,503 ha、販売農家数2,121戸、令和5年の農業産出額227.3億円となっています。経営耕地面積は、平成17年から令和2年までの15年間で454 ha減少し、販売農家数も3,433人から1,310人減少し、2,123人にまで減少しています。つまり15年の間に、約40%販売農家が減少しています。基幹的農業従事者の年齢別構成比においては、65歳以上が平成17年の52%から、令和2年の72%まで上昇しています。高齢化と農業従事者の減少は全国的な傾向にあり、佐野市と同様です。

この様な状況下で山鹿市として、令和4年6月から山鹿市担い手育成総合支援協議会に新規就農支援を追加して、農業支援プロジェクトを立ち上げました。はじめに、①相談・啓発、就農相談として個別相談対応、就農相談会への出展などを行い、令和5年度で50件の相談に対して6名の就農、令和6年度で60件の相談に対して8名の就農がありました。②体験、体験として育成センターで就農希望者に農業体験ができる環境を提供、③研修(1年目)、基礎研修として育成センターで農業の基礎を徹底指導、④研修(2年目)、模擬判断研修として受入農家などで実際の農業経営を想定した模擬的研修を実施、⑤就農、スムーズな就農支援として資産の一部継承支援など、⑥定着、リカレント教育として関係機関による栽培や経営の巡回指導などを実施しています。特に、注目すべきは、県内初の取り組みとして研修メンター制度の創設した点です。当研修センターの卒業生の相談役として研修生各個人に1人を設置することで、細かい悩みまで相談できる制度となっています。これにより、JA鹿本地域担い手育成センター卒業生離農者は28名中誰一人なく定着率100%を

達成しました。

この様な取り組みの結果、令和3年度から令和7年度までで、新規就農者は平均25人と増加しています。

佐野市としてもJA佐野との連携を強化し、新規就農者に対して農業経営に必要な5要素の栽培技術、経営感覚、就農基盤、営農資金、就農環境を指導・充実させ、また、研修メンターを創設することも必要です。そして、何よりも新規就農者が安定的に農業収入により生活していけることが重要です。佐野市としても農地の問題、設備資金や運営資金の問題、人手不足の問題の解消を通じて、新規就農者一人ひとりに寄り添って農業支援を実現することが必要です。高齢化により、ますます農業就農者は減少することが見込まれます。これは、耕作放棄地の増加の要因でもあり、同時に獣害被害の拡大要因の一つになります。地域の農業環境の将来にわたる維持を見据えながら、新規就農者の増加及び支援を一層積極的に推進することが重要です。

小林市 「ハッシンコバヤシ!!」プロジェクトについて 質問事項

佐野市においては、令和7年2月に佐野市PR動画「さのまる、失踪!？」動画を第1話から第5話まで作成し佐野市公式YouTubeチャンネル「SANO-PR-TV」で公開したところ、大変大きな反響を呼ぶことが出来ました。

小林市においては、市民や出身者をはじめとした多様な主体の力を合わせて市の魅力発信を展開し、郷土愛の醸成や関係人口の拡大につなげる「ハッシンコバヤシ!!」プロジェクトをスタートさせました。小林市の取組みを研修させて頂き、本市の情報発信の参考にさせていただきます。

1. 「ハッシンコバヤシ!!」プロジェクトを立ち上げた要因を教えてください。
2. 「ハッシンコバヤシ!!」プロジェクト全体として、立ち上げ時にどの指標（SNSフォロー数、ファンクラブ会員数、ふるさと納税額、移住相談件数など）を主要KPIとして設定されましたか教えてください。
3. 吉野北人さんとのコラボ企画では、吉野さんが小林市の魅力を伝えるプロモーション動画を15本公開しました。どのようなコンセプトで作成しましたか、また、動画を観た視聴者はどのような意見がありましたか教えてください。

- 4.吉野さん主演のPRムービー15本の作成費用はどれくらいかかりましたか教えてください。
- 5.「ハッシンコバヤシ!!イワクラ、小林を食べつくす」では、小林市出身の蛙亭・イワクラさんが主演を務め、郷土料理などを紹介しています。イワクラさんが出演したきっかけと、動画を観た視聴者からはどのような意見がありましたか教えてください。
- 6.イワクラさんが出演を務めた「ハッシンコバヤシ!!イワクラ、小林を食べつくす」は、作成費用はどれくらいかかりましたか教えてください。
- 7.吉野北人さんコラボやイワクラさんコラボなど、比較的成本がかかる施策について、事前にどのような費用対効果(想定閲覧数、イベント来場者数、グッズ売上、ふるさと納税増など)を試算し、投資判断されたのか教えてください。また、実績値を踏まえて、今後どの指標を最も重視していく方針なのか教えてください。
- 8.「ハッシンコバヤシ!!」は色々と魅力的な動画が沢山あります。これらを考える方はどなたなのか教えてください。
- 9.「ハッシンコバヤシ!!」プロジェクトについて、市民の皆様からの反応や意見がありましたら教えてください。
- 10.「ハッシンコバヤシ!!」の動画を制作するにあたって、難しかったことを教えてください。
- 11.「ハッシンバヤシ!!」プロジェクトについて、今後どのような企画を考えているのか教えてください。

報告書

小林市総合政策部 地方創生課 課長 小久保 圭子様

同

プロモーショングループ 主幹 鶴田 健介様

小林市の概要

小林市は、宮崎県の宮崎市の西北西約 60 kmの場所に位置し、北東部で熊本県と、南西部で鹿児島県と接しています。小林市は西諸地域における最大都市であり、西諸圏域の産業・経済等において中心的な役割を担っています。本市の面積は 563.09 km²であり、気候の特徴は、夏暑く、冬は冷え込む内陸型の温暖多雨地域です。豊かな自然環境は重要な自然遺産として評価され、「霧島ジオ

パーク」に認定されています。本市の人口は、令和7年12月1日現在で41,206人です。小林市の主な産業は、農業です。特に、畜産業(肉用牛、養鶏、豚、生乳)が有名です。宮崎牛は、「畜産のまち小林」を代表するブランドです。

別紙

小林市「ハッシンコバヤシ!!」プロジェクトについての質問事項の回答といたします。

考察

小林市は、平成26年の「消滅可能性都市」に該当したことにより、解決策の一つとして市をより多くの人々に認知してもらう取り組みを開始しました。そこで、プロモーション事業「てなんど小林プロジェクト」をスタートさせました。以降、方言や文化、和牛等に焦点をあてた動画やプロモーションを展開し、「共創」、「協働」へと移行して、令和4年から「ハッシンコバヤシ!!」がスタートしました。まず、第1弾の施策として全5話構成の「SNS、はじめます」は、3人の市民が市の魅力を発信するべくSNSに挑戦するストーリーです。テレビCMとしても放映され、テレビ宮崎が主催するCM大賞では、全129作品の中から最高賞を受賞しています。

次に、市内3高の生徒が「高校生記者クラブ」として参画し、市役所への職場体験や取材をして発信しました。このような若年層を巻き込んだ取り組みは、新たな目線や感覚で佐野市の情報発信が可能であるだけでなく、若年層が地元のことを知り郷土愛を育むきっかけとなることで、将来にわたり地元に対する思いを持ち続けることが期待できるものと考えられます。

次に、このプロジェクトが成功した要因の一つとして挙げられる点は、2023年6月公開した「ハッシンコバヤシ!! feat. よかにせ吉野北人」の配信です。市出身の「THE RAMPAGE」のボーカル、吉野北人さんを起用したものです。成果・効果として3,000万回を超える動画再生のみならず、ファンの方々による年間延べ数千人規模の聖地巡礼など波及効果も見られました。加えて、吉野北人さんが「こばやしスペシャルPR大使」に就任したことにより、テレビ局等において小林市を積極的に宣伝したことも観光客の増加に貢献しています。佐野市としても、佐野市の魅力を強力に発信するプロモーション体制の強化が

必要です。

小林市の年間のプロモーション事業費の委託料は毎年 2,000 万円程度であり、その中で制作や TVCM 放映、ラジオコーナーPR、その他委託事業を展開しているとのことです。財源は、年間約 20 億円ある「ふるさと納税」により充当しているとのことです。佐野市においても、ふるさと納税は年間約 20 億円と小林市とほとんど変わりありません。若年層や多くの市民の方々を巻き込んで、また、新たなキャラクターを創設し年間予算を拡充させ取り組むことが重要です。若年層に対しては郷土愛の醸成に繋がるだけでなく、中長期的には、移住定住促進や観光客の増加、ひいてはふるさと納税の増加も期待されます。短期・中長期の目線で見えた時の佐野市への効果を見据えながら、佐野市の認知度向上に向けた取り組みが一層重要となります。

以上です。